

問題山積のまま、再稼働して本当に良いのでしょうか？

伊方原発のある佐田岬半島は東西に細長く、逃げられない住民約5,000人

震度7・津波21m・火砕流到達の危険な立地
それにもかかわらず甘すぎる想定

- 事故時には船で大分県に逃げる計画になっていますが、津波が押し寄せたり、悪天候に見舞われれば避難できません。愛媛県は「津波被害を受けた港は1週間で修復できる」と言っていますが、地震規模の想定が甘いのではないのでしょうか。
- 南北2本しかない国道と県道は、地すべりや土石流の可能性が高い危険地帯が多くあります。
- 陸路も海路も塞がれば、半島西側に住む住民約5,000人は逃げられず孤立してしまい、陸路が塞がれると原発事故の対応もできなくなります。
- 田中中原子力規制委員長は孤立時には屋内退避も考慮し「慌てて避難行動を取るのが良いことではない」と述べています。しかし、肝心の避難計画は新規制基準の審査対象外で各自治体任せになっています。規制委員会にとって住民の安全は、しょせん他人事にしかすぎないのです。

【南海トラフ巨大地震】
想定される震度7に対し、伊方原発の基準地震動はたった650ガルと低すぎます（2016年4月の熊本地震で観測された最大加速度は1580ガル）。また、基準地震動の約2倍以上の地震が起きる確率は最大16%ですが、これを無視しています。

【今後30年間で巨大地震の発生確率70%】
南海トラフ地震は100年から150年に1回の頻度で発生しています。東日本大震災のような3～5連動と思われる巨大地震が2000年前にも起こっていることから、今後30年間の地震発生確率は70%に高まっています。また、中央構造線断層帯の活断層地震と連動する可能性もあります。巨大地震で長期間停電すると指摘されているにもかかわらず10日間の非常用外部電源燃料を備蓄しているだけの伊方原発はあまりに脆弱です。

【中央構造線断層帯からの至近距離】
伊方原発まで約8kmと近く、非常に危険な立地です。さらに、中央構造線断層帯基準地震動の計算に北米式の計算式を作為的に採用し、数値結果を過小に見せかけています。

【火砕流の到達は160km】
阿蘇カルデラの破局的噴火による火砕流は約160kmの遠方まで到達したとされています。160km圏内は人口700万人が住み、伊方原発だけでなく川内原発、玄海原発にも火砕流が到達する距離です。しかし、四国電力は「周辺に痕跡がないから火砕流は到達しない」と決めつけ対応していません。また、伊方原発周辺に40cmもの火山灰が降り積もるとされているにもかかわらず、四国電力の想定は「火山灰は15cmに留まる」と過小評価をしています。



まだまだある伊方原発の危険性

混ぜると危険なMOX燃料の
プルサーマル機は軍事目的

西日本の約3,500万人の
食糧庫が汚染される

世界最高水準には
ほど遠い規制基準

- MOX燃料は混合物で、品質は不安定であり危険です。また、融点が高く、燃料が溶け出しやすくとされています。
- 放射能が高く、汚染範囲はウランの4倍になります。
- 使用済みMOX燃料は再処理できないため、超長期間、核のゴミとなってしまいます。
- これほど危険な燃料を用いるのは「潜在的核兵器製造、能力維持」が目的としか思えません。

瀬戸内海は日本最大級の閉鎖性水域です。ひとたび原発事故が起きれば、海水が入れ換わらず大量の放射性物質が長期間滞留、沈殿してしまいます。これにより、西日本の住民約3,500万人の食糧に重大な影響が及びます。

欧州の最先端原発に設置されている、メルトダウンした燃料を受け止めるコアキャッチャーを備えていないため、事故で溶け出した核燃料は格納容器を突き抜け、地下水脈へと到達。また、水蒸気爆発を起こしやすく、放射性物質が放出されてしまいます。コアキャッチャーがないのに、なぜ世界最高水準なのでしょう？

地元と全国の圧倒的な声で、伊方原発の再稼働を止めましょう！